

経済学部



2026



経済学部

経済学科

本科（経済・国際経済）
公共管理コース

経営学科

本科
職業会計人コース
企業法務コース

観光政策学科

本科
観光経済分析コース
観光コミュニケーションコース

大学院人間社会科学研究所 経済学・経営学専攻

経済学プログラム

経済社会政策コース
公共管理コース

経営学プログラム

中山間地マネジメントコース
医療・福祉経営コース
税務コース

学部理念・目標

Ideal and goals

経済学部は、「広く社会現象について自ら問いを発見し、その問いの解決の方策をはぐくみ、豊かな社会の構築に貢献する」という観点から、「社会に貢献しうる実践的経済人の育成」をめざしています。そのため、特徴あるコースカリキュラムにおいて知識や技術を修得し、伝統ある少人数教育ゼミナール等においては幅広い人間形成を図ります。そして、国際社会や地域社会の現実的要請に応えられる、実践的で個性的なたくましい人材を育てたいと考えています。



学部概要

Overview

経済学部のルーツは、1815年に長州藩士の上田鳳陽が開設した山口講堂まで遡るとされ、同窓会の名称は鳳陽会と言います。その後1905年に山口高等商業学校、1949年に山口大学経済学部となり、1975年に修士課程、1980年に経済法学科、2001年に博士課程の東アジア研究科、2004年に職業会計人コース、2005年に観光政策学科などを設置してきました。2015年に学科を再編し、現在に至っています。

また、東亜経済研究所、商品資料館などの施設も併設しています。今まで多くの経済人を養成し、日本の経済界に多大な貢献をしています。教育理念・目標にあるように、国際社会や地域社会の要請に応えられる、実践的で個性的な人になるための手助けをしたいと考えています。



商品資料館

先進的取組

Progressive activities

公認会計士や税理士を目指す職業会計人コースを2004年に設置し、翌2005年には国の観光立国という戦略的政策を踏まえ、当時、国立大学では唯一の観光政策学科を設置しました。行政や企業と連携協力し、地方創生に力を発揮しています。

大学院では、2002年にJICAの要請を受け、全ての授業を英語でおこなう公共管理コースを設置しました。JDS（日本政府の無償資金協力）による留学生を受け入れて以来、PHRDPⅢ（インドネシア政府による第3期高等人材開発計画）、PEACE（アフガニスタン国未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクト）、ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）と人材育成事業を拡大し、途上国における人材養成の面で日本国政府の外交施策に寄与しています。この実績を踏まえ、学部にも公共管理コースを設けています。2009年には医療・福祉施設におけるマネジメントに秀でた人を育てる医療・福祉経営コースを設置し、修了生は地域医療・福祉の分野で活躍しています。



東亜経済研究所（山田孝太郎記念館）

経済学科 Department of Economics

「景気がよくなったり悪くなったりするのはなぜ?」「なぜ東アジアに世界の注目が集まるの?」「グローバル化って具体的にどういうこと?」経済学科ではこうした経済に関する身近なテーマや素朴な疑問を深く広い視点から勉強できます。経済学科で勉強すると、日本や世界経済の動き、世の中を理解するために必要な知識・分析力を身につけることができます。また、公務員試験に係る授業内容が多いことも経済学科の特徴の一つです。このように経済学科では、経済社会の基本的枠組みを学び、グローバル社会・地域社会に貢献する実践的な経済人を育てます。

具体的な分野としては、学部専門教育全体の基礎となるミクロ経済学やマクロ経済学、そして経済統計を基礎としつつ財政学、金融経済、労働経済、地域経済など経済学を体系的に習得でき、しかも政治経済学、経済史、社会政策、社会学（地域福祉・ジェンダー論）、政治学、法学など社会科学全般を広く学べます。さらに国際経済、国際金融、国際協力等の勉強もできます。ゼミごとにも、中国・韓国、中には欧州や北米を訪問しているところもあります。また山口県を始め地域の経済社会の研究を進めているゼミもあります。

卒業後は、地方公務員・地方銀行を中心に、国家公務員、全国的に有名な企業、地方の有力企業等に就職して活躍し、地域に貢献しています。本学科出身の大学教員が何人か本学部で教鞭を執っているのも特筆すべきでしょう。



在学生の 声

経済学科3年
兼本 紘



経済学科本科では、ミクロ経済学・マクロ経済学・法学・簿記の「基盤科目」を履修したのち、より専門的な科目を学習していきます。2年次以降は少人数のゼミに所属し、自分の興味のある分野を極めていきます。経済学部では難しい数学を使うと思われるがちですが、そんなことはありません（笑）。地域経済から国際経済、経済史から現代経済に至るまで幅広い授業が展開されており、現在日本や世界で起きていることに対する見る目が変わっていきます。

山口大学経済学部の経済学科は、2015年4月に旧国際経済学科と合併して新生しました。経済学を基盤としつつ地域に根差す人材を養成しながら、ますますグローバル化に対応できるような教育をしています。

経済学科に来る学生さんは、ちょっと大人しいけど（元気な人もいますけど）、芯はしっかりしていて潜在的な実力を大いに発揮するようになるタイプが多いと思います。皆さんも是非、この経済学科に来て充実した学生生活を謳歌しましょう！



経済学科 教授
濱島 清史

教員の 声

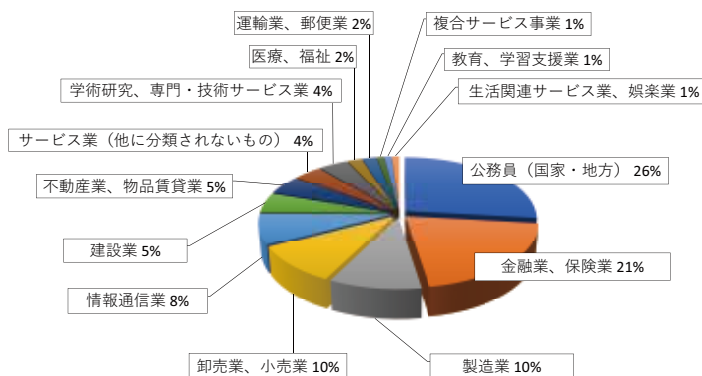
進路

就職先の上位は、公務員（国家・地方）、金融業・保険業、製造業、卸売業・小売業及び情報通信業となっており、経済学の基本を学んだ、グローバル社会に貢献できる実践的な人材を必要とする企業、公務員等への就職が多くなっています。

<主な就職先>

【一般企業】みずほ証券(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、(株)山口フィナンシャルグループ、(株)西京銀行、清水建設(株)、(株)日立ソリューションズ、カシオ計算機(株)、杏林製薬(株)、伊藤ハム(株)、(株)神戸製鋼所、ダイドー(株)、(株)ニトリなど

【公務員その他】法務省、厚生労働省、国土交通省、山口県、鳥取県、宮崎県、岡山市、山口市 など



※2023年度

公共管理コース

コースを選択することで、その分野をより深く学ぶことができます。
コースの選択は必須ではありません。

グローバル化社会に貢献しうる実践的な経済人の育成を目指すため、よりアドバンストな公共管理コースを経済学科に設置しました。公共管理コースでは「国際公共管理論」など英語を利用する講義や、留学希望者には、推薦時の優先順位を上げるなど短期を含めた留学のチャンスを増やすような仕組みも用意されています。

さらに、すでに実績のある山口大学人間社会科学研究科（大学院）の公共管理コースとの接続を考慮して、大学院進学時に履修単位が認められる「大学院科目先取り履修制度」を利用できるようにしています。山口大学人間社会科学研究科の公共管理コースは、2002年に外国人留学生を対象として開設され、これまでに東アジア、東南アジア、南アジアおよびアフリカ地域から多くの留学生を受け入れてきました。帰国後はそれぞれの組織に復職して、母国の社会経済発展に貢献しています。2011年からは、同コースの開設10周年記念事業の一環として、日本人学生の受け入れを開始しました。もともとは途上国の学生のためのコースでしたが、将来的に途上国で活躍したいという意志を持つ日本人の学生、公務員、民間企業、NGOの関係者にとっても、最適かつユニークなカリキュラムとなっています。

公共行政管理は、開発途上国の発展にとって極めて重要なテーマです。本コースでは、国際協力に携わる人材に必須の科目が充実しており、経済学、財政学、経済統計学、経済数学、行政法、公共行政学、国際協力、プログラム評価など多岐にわたる科目を、それぞれ理論と実務に精通した教員が担当しています。

公共管理コース4年
島本 心夏



在学生の
声

公共管理コースでは、英語で受講し、プレゼンやディベート、エッセイも英語で行う講義があります。先生によっては、留学生と一緒に受けることのできる授業もあります。また、1年時の必修である基盤科目の発展科目である国際マクロ経済学や政治経済学、国際経済学などを受講し、幅広い科目の中で関連性を考えながら勉強することができます。そのため、国際関係の職や学問に興味のある方や、英語力を身につけたい、発展させたい方はぜひ公共管理コースを選択してください。

社会・経済のグローバル化、少子高齢化による国内市場縮小、長引く経済の停滞、新型コロナウイルスへの対応等、民間企業人も公務員も多くの知識や高度なスキルが求められています。言い換えれば、英語でのコミュニケーション能力、経済・会計・経営・法律等の知識とともに、政治や行政の動向も把握しながら仕事をする必要性が高まっています。

公共管理コースでは、様々な科目を勉強し、企業や行政が抱える課題や解決策を探るとともに、英語能力を向上させることが特徴の一つとしてあげられます。そのためには、英語で開講される「国際公共管理論」を履修するとともに、「留学制度」や「大学院科目先取り履修制度」の利活用が役立ちます。学部生のときから、大学院の科目を留学生と英語で学び、議論することによって、様々な問題について深く考え、議論し、解決策を探っていくことができます。英語で学び、議論することに興味を持っている人に特におすすめのコースです。



経済学科 教授
兵藤 隆

教員の
声

経営学科 Department of Management

経営本科では経営学を本格的に学びます。「経営」とは、利潤追求の私企業の経営だけを指す言葉でなく、学校や病院など、利潤追求を目的としない組織を含む、あらゆる組織や主体の明確な目的のもとでの運営を表す言葉です。したがって、経営学を学んで身につけた知識は、将来、どのような環境で生きていくのにも有効な指針を与え続けます。

経営学の研究対象は「社会的存在としての主体」の「社会的な活動」そのものです。そして、個々の組織や企業の現実の行動そのものを研究対象とする実践的な学び方が主体となります。このような「社会」に対する実践的な学びから、個々の学生が独自に総合的な判断を行い、人と社会との関わり、自分を含めた組織と社会との関わり、さらに大きな主体が社会のなかでどのような役割を担うかといった問題にまで主体的に考察する力を養っていきます。

山口大学経済学部の経営本科は「マネジメント」、「アカウンティング（会計）」、「マーケティング」、「経営と情報システム」の4分野を総合的に学ぶことができます。経営学を学ぶということは、数多くの科目を学ぶことになりますが、それらの科目は相互に関わり合っていて、その関わりを理解すれば、卒業するころには人と社会との関わりについて自分で考え、自分自身の理解に基づく考えをしっかりと持てるようになります。



企業法務コース

コースを選択することで、その分野をより深く学ぶことができます。
コースの選択は必須ではありません。

企業法務コースは、法律と経営の両方を学ぶコースです。経済学部に入学後、1年生の後期に行われる学科・コース振り分けて企業法務コースを選択すると、大学を卒業するために必要とされる専門科目の単位の6割強を法学系科目で取得できるようになります（※取得する法学系科目の単位数を5割弱に留めることもできます。）。

企業法務コースの法学系科目には、法理学・憲法Ⅰ・憲法Ⅱ・民法Ⅰ・民法Ⅱ・民法Ⅲ・民法Ⅳ・民法Ⅴ・刑法総論・刑法各論・刑事訴訟法・商法Ⅰ・商法Ⅱ・商法Ⅲ・商法Ⅳ・経済法・知的財産権法・社会法Ⅰ・社会法Ⅱ（※「社会法」の授業内容は「労働法」が中心です。）・民事訴訟法・行政法Ⅰ・行政法Ⅱ・税法Ⅰ・税法Ⅱがあり、法学を体系的に学べるようになっています。また、企業法務コースの学生は、法学系のゼミに所属して法学系のテーマで卒業論文を書きます（※山口大学経済学部では、すべての学生がゼミに3年間所属して卒業論文を書きます。）。

企業法務コースは、銀行をはじめとする民間企業に就職したい人はもとより、公務員志望の人にもおすすめです。公務員試験で「主要5科目」といわれるのは、憲法・行政法・民法・経済原則（ミクロ経済学とマクロ経済学）・数的処理ですが、経済学部生としてミクロ経済学とマクロ経済学の基礎を学んだうえで憲法・行政法・民法もじっくり学べる企業法務コースのカリキュラムは、公務員志望者には打ってつけでしょう（※企業法務コースの授業は公務員試験対策を目的としたものではありません。なお、山口大学ではキャンパス内で大学生協と専門学校の公務員試験対策講座（有料）が開講されており、多くの学生がそこで勉強しています。）。実際のところ、学科・コース振り分けの際に企業法務コースを選ぶ人の中には公務員志望の人が少なくないのです。

在学生の 声

経営学科4年
重松 優里



私は経営本科に所属していますが、ゼミでは新しいことを学んでみたいという思いから、企業法務コースの学生が多く所属する刑法のゼミを選びました。

経営学と法学である刑法を学んでみて扱う分野が異なる事はもちろんですが、その裏にある学問による考え方、アプローチの違いや根本には「より良い社会のために」と言う共通点があることを知り、それぞれの学問の面白さや奥深い部分に触れることができました。

経営だけではなく、興味を持てば、他の学問も学ぶことができるという柔軟なところが経営本科の魅力だと思います。

法は目に見えませんが、人を動かし、社会を変えます。

僕たちは誰が握ったかわからない寿司がレーンを回っていても平気でそれを口に運びますし、鉄の塊が時速50キロで走り回っていても避けようとしません。これは食品衛生法や道路交通法があるおかげです。科学技術の発展は生活を便利にしてくれますが、法なくして安心・安全は実現しません。

そして毎年、国会では新しい法律が次々に制定されています。法律が変われば社会が変わり、お金儲けや人助けの方法だって変わってきます。法と経済は社会を動かす車の両輪です。法は人生を豊かにする武器となり、大切な人を護る盾にもなります。

ただし、法を読み解くには訓練が必要。これを県内で唯一体系的に学べるのが企業法務コースなのです。卒業生は県庁や市役所、検察事務官、銀行や保険会社など様々な職場で活躍中です。もしよければ僕たちと一緒に法学してみませんか？



経営学科 教授
櫻庭 総

教員の 声

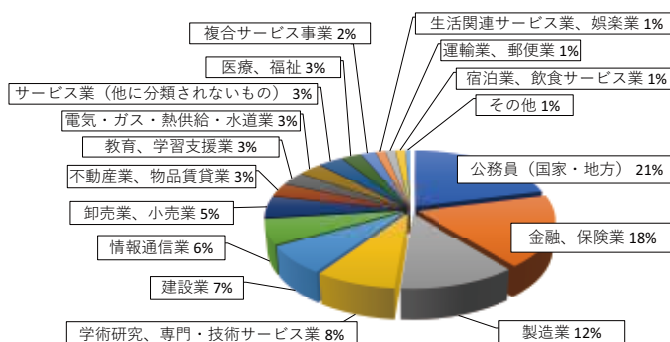
進路

就職先の上位は、公務員（国家・地方）、金融業・保険業、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、建設業、情報通信業となっており、経営学の専門知識を必要とする業種に就職者が多くなっています。行政学、法律学等の公務員専門試験科目を学ぶことができるため、公務員試験の合格者が多くなっています。公認会計士試験の合格者は監査法人へ、税理士試験の合格者は税理士法人等へ就職しています。

<主な就職先>

【一般企業】(株)広島銀行、(株)山口フィナンシャルグループ、(株)西京銀行、TOPPANホールディングス(株)、三菱電機(株)、(株)ブルボン、(株)トクヤマ、戸田工業(株)、(株)一条工務店、(株)池田建設、(株)オービック、山口朝日放送(株)、西日本電信電話(株)、(株)イズミ、(株)丸久、有限責任あずさ監査法人、EY新日本有限責任監査法人、PwC Japan有限責任監査法人 など

【公務員その他】法務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、山口県、広島市、北九州市、山口大学 など



※2023年度

職業会計人コース

コースを選択することで、その分野をより深く学ぶことができます。
コースの選択は必須ではありません。

職業会計人コースは、会計専攻と税務専攻の2専攻が設けられており、卒業に向けて勉強するとともに、公認会計士試験や税理士試験の在学中合格を目指すコースで、定員は合わせて40名です。日本や世界の会計・税務で活躍できる人材を育成するコースです。この会計資格は、ビジネスパスポートです。監査法人、税理士法人だけではなくコンサル等様々な分野で活躍できます。

両専攻とも、1年生後期12月から会計実習が始まります。専門学校と提携しており、大学の授業のない時間帯に会計実習講義が組まれています。大学の授業料とは別に実習費も必要です。開始時には、日商2級レベルの簿記の知識を前提としていますので、1年生前期からの勉強が必須となります。

専門学校ではありませんので、試験の受験勉強だけではありません。中心は会計や税務ですが、経営学科の科目を学び、ビジネスを理解する力の育成と資格取得の両立を目指します。また、2年から始まるゼミも重要な科目です。論文試験に受かるためにも、考え方をゼミで学ぶことを大切にしています。

公認会計士試験の合格者は監査法人へ、税理士試験の科目合格者は、税理士法人等へ就職します。税理士試験の5科目合格者は自分で税理士事務所を開くことも出来ます。また、会計に関する幅広い専門知識や、日商簿記1級取得等の資格を武器に、金融業界などへ就職する学生も多々います。

1年生後期から4年生前期まで続く厳しい道のりですが、毎年、数人の学生が、輝ける在学中の合格者となっています。自分との闘いであるこのコースには苦勞をした学生でないと味わえない喜びもあります。

職業会計人コース4年
野崎 大



在学生の
声

職業会計人コースでは、ロッカーが完備されているのはもちろん、複数のタイプの自習室を利用することができ、「自分の特性や好みにあった環境で勉強ができる」という予備校の自習室ではなかなか見られない強みがあります。私はこの強みを活かし、日々の気持ちの変化に合わせて勉強場所を変えるなどの工夫をして、合格まで快適に勉強ができる環境を作ることができました。また、職業会計人コースには1学年40人の同じ志を持った学生がおり、同学年だけでなく先輩や後輩とも交流することができるため、学生同士で勉強を教えあったり、励ましあったりと、受験仲間と共に高めあえる環境がある点も職業会計人コースの強みだと言えます。

会計士や税理士の社会的役割とは何でしょう。まず、会計士の仕事は監査です。ニュースでは株価が毎日報道されますが、日本の株式市場では約4000社の株が売買され、時価総額は1000兆円にもなります。この投資判断に使われるのは各社が公表する財務情報です。もしこの財務情報に嘘があれば世界経済は大混乱になります。それを防ぐのが会計士による財務情報の監査です。会計士はいわば世界経済の守護神の役割を担っています。

そして税理士は税金の専門家で、企業に代わって税務署への申告をし、会計帳簿や財務諸表を作成します。さらに、企業活動がグローバルになるにつれ、企業は複数の国の税制に従う必要がありますが、税理士がその手助けをしています。

職業会計人コースでは、学生は国家試験合格を目指して日々切磋琢磨していますが、受験勉強だけでなく、このような職業的会計人としての社会的役割を担う素養を身につけることも目指しています。

教員の
声

経営学科 講師
藤田 智文

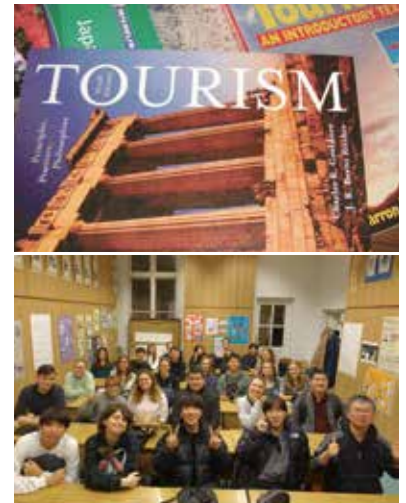


観光政策学科 Department of Tourism and Travel Industry Policy

国立大学としては初の経済学を基礎にした観光政策を学ぶ実践的な学科で、2005年4月に経済学部内に開設されました。発足当初は、学生定員30人の観光経済分析コースと観光コミュニケーションコースの2コースでした。翌2006年末には「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を基本理念とする観光立国推進基本法が成立し、高等教育機関における観光教育・研究への期待は一挙に高まりました。2015年には本科が加わり、より多くの学生が観光を専門として学べるようになりました。

本科と二つのコースの修学内容は基本的には同じものです。両者の違いは卒業要件となる必須科目数と語学のハードルの高さです。コースでは観光政策の立案能力を高めるための国内でのプロジェクト演習が必修科目とされているほか、国際観光交流の手段として不可欠な語学力、具体的には原則としてTOEIC600のハードルを越えるなどが求められます。観光政策学科の学生限定の海外プロジェクト演習に関しては、本科専攻生もコース専攻生同様に受講できます。

観光政策の力点が観光産業の育成から地域格差是正のための観光振興、地域や国のブランド創出へとシフトするなか、卒業後の進路は観光業界に限らず、経済学科、経営学科、観光政策学科の2コース同様に、公務、金融、商業、サービスなどと多様となっています。



観光経済分析コース

コースを選択することで、その分野をより深く学ぶことができます。
コースの選択は必須ではありません。

観光活動は観光を行なう主体の観光客とその対象(客体)としての観光資源との相互作用・反作用関係とすることができます。この観光活動を営利目的で商品化し増大させるのが観光媒体としての観光産業で、それなくして観光経済も観光経済分析も存在しません。

観光活動の促進の担い手としての観光産業は、観光客数の増大や観光商品の値動きだけでなく、他の産業以上に政治・経済・国際情勢や社会・環境問題などにも気を配らなければ利益を得ることができません。観光商品の構成要素として、観光施設や観光サービスとともに観光資源があるからです。観光経済には、そうした個別企業レベルの経済・経営(ミクロ経済)だけでなく、観光消費の経済波及効果による地域経済や国民経済の所得・拡大再生産(マクロ経済)もあります。経済が発達すればするほど、少子高齢化、生産労働人口の減少、産業の空洞化、自給率の低下、そして地域間の所得格差などの問題が顕著となり、観光により先進的地域からどれだけの所得移転があり、どれほど地域格差の是正や産業構造の高度化に貢献できるかなど、観光のマクロ経済分析に大きな関心が寄せられることになります。

観光経済分析コースでは、観光経済を質だけでなく量の側面からも把握し、現実の観光政策や観光マネジメント両面に活かす上での、国際標準の政策立案能力や観光産業企画力を培います。観光経済分析コースの必須科目として、観光経済分野では観光政策概論、観光経済学、観光ビジネス分野では観光産業総論、観光と環境分野では環境経済学が、基礎的あるいは応用科目として観光統計学、観光政策評価論、ヘルスツーリズム論、旅行契約と約款、エコ・ツーリズム論、観光地理学などが挙げられます。その他、コミュニケーションコースの必須科目の観光コミュニケーションと異文化コミュニケーション論も必須科目として指定されています。

在学生の 声

観光政策学科4年
青井 知章



観光政策学科本科は他の学科と比べて観光に関する講義を多く受講できる学科です。講義は観光におけるコミュニケーションやマーケティング、地理学など多くの分野があり、幅広い知識や視点を得ることができます。また、観光は自由時間の多い大学生にも身近なものです。私は実際に学んだことを意識しながら観光するようになりました。観光を楽しみつつ、観光の問題点や課題を考えるようになる点もこの学科の魅力です。

私は主に観光地理学と国内プロジェクト演習を担当しています。元乃隅神社に見られるように、近年では山口県でもインバウンド観光の需要が高まっています。そのため、新たなインバウンド資源の発掘を目指している県内の各自治体や地元企業が主催している留学生モニターツアーに、国内プロジェクト演習の日本人の学生達と引率やデータ分析等で参加することが多くなりました。地元のことは地元の人が一番知っていますが、ターゲットとする観光客が何を求めているのかは実際に調べてみなければ分かりません。これはインバウンドだけでなく、国内観光でも当てはまります。地道な作業ではありますが、観光客のトレンドを知るには、机上論だけでなく、現場の観光地に行くことが重要です。現場で収集した生のデータを元に、新たな政策立案や商品開発について考えてみましょう。



観光政策学科 教授
朝水 宗彦

教員の 声

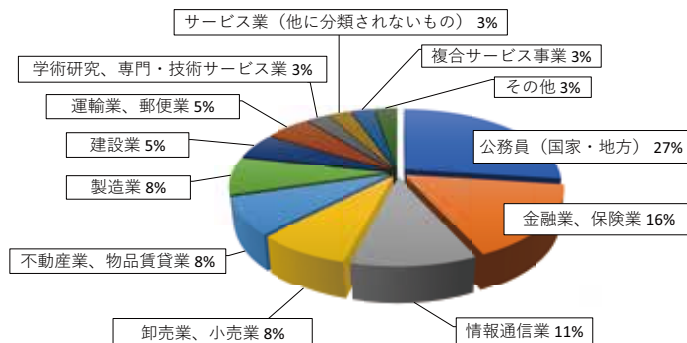
進路

就職先の上位は、公務員（国家・地方）、金融業・保険業、情報通信業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業及び製造業となっており、世界を視野に入れた産業、観光政策を担う人材を必要とする分野への就職者が多くなっています。

<主な就職先>

【一般企業】シーメンス(株)、大和ハウス工業(株)、(株)フォーミュレーションI.T.S、(株)クレイトソリューションズ、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそなホールディングス、(株)近鉄エクスプレス、(株)オープンハウスグループ、日本テーマパーク開発(株) など

【公務員その他】厚生労働省、国土交通省、山口県、大阪府、岡山県、長崎県、宮崎県、広島市 など



※2023年度

観光コミュニケーションコース

コースを選択することで、その分野をより深く学ぶことができます。
コースの選択は必須ではありません。

本コースは、「旅」や「観光」を行う側の視点、「旅」や「観光」を行っている人々を受け入れる側の視点、その両者を言わば俯瞰（ふかん）しながら、具体的に観光プランを立案できる者（観光リーダー）を養成するものです。「旅」や「観光」の対象となる場所は数限りなくありますが、たとえば、日本と外国という境界線を設けて考えてみるならば、外国から日本を訪れる人々の視点、ならびに日本において外国から来られる人々を受け入れる側の視点があるわけです。このコースでは、いつも身近に接しながら、意外と知らない面が多い日本や山口の文化・歴史について、そして近隣諸国や欧米の異文化について学ぶことで、そうした両方の視点を持てるように努めます。前者については、「山口の歴史と文化」、「日本文化・宗教論」、後者については「異文化コミュニケーション論」という名前の開設科目があります。その一方で「観光」の本質に迫る授業として「観光文化心理学」、「観光コミュニケーション」の科目が用意されています。しかし現実の社会を舞台とする「観光」について、その知識を増やすだけでは意味がありません。実際に行動してみる必要があります。そのためこのコースには、観光リーダーとしての将来の活躍に直結するような経験をする機会が用意されています。それがコースの要と位置付けられる「プロジェクト演習」です。この演習では皆さんが事前に考えた「観光」に係るプロジェクトを、現実の観光地において実践し、その成果を、コースの他のメンバーと分かち合うべく、後日、授業で発表していただきます。もちろん海外でのプロジェクトを可能にするための前提となる語学力（英語、中国語、韓国語）については、その養成に力を入れています。英語では基礎的なレベルのものから、TOEIC、TOEFLのハイスコアを目指す授業まで充実した授業科目がありますので、英語力の大きなレベルアップが可能です。

観光コミュニケーションコース3年

三好 皐月

在学生の
声



観光コミュニケーションコースの魅力は、講義の一環で海外研修があることです。私はこの講義で1週間香港を訪れ、異文化を体験しました。実地で得る気づきや学びは、自分の成長を実感できる体験になります。学校生活では、2年次に観光の基礎を学ぶため忙しく、3年次以降は資格取得や研究に集中できます。観光の講義は少人数制を取り入れているところもあり、より「観光」を多角的に深く学ぶことができます。観光は私たちの身近にあるので学んだことが日常生活や旅先で役立ちます。今までよりも視野を広げて観光を楽しんでみませんか？

経済学部では英語科目と異文化コミュニケーション論を担当しています。皆さんは私たちの社会の規範とシステムの根底にある考え方について考えたことがありますか？世界の各地域には、時代とともに受け継がれている文化と呼ばれる概念とともに、独自の価値観、世界観、信念、考え方があります。勿論これらは多種多様で育った環境が異なると家族間でも異なりますが、集団の中で類似している考え方は社会の在り方、ルールやシステムの構築に影響しています。

そこで授業やゼミでは、異なる社会や文化の背景、根底にある考え方と価値観、それらが影響している話し方や言葉の使い方について考察しスムーズなコミュニケーションのために必要なことは何かを考えていきます。また、社会や文化の構成要素を他文化と比較考察することで異文化理解を深めていきます。



観光政策学科 教授
藤村 香子

教員の
声

学びの特徴

独自のシステムで垣根を越えて学ぶ

現実的な実践力の基礎を養う科目がセットになった「基盤科目」で基礎力を付け、自分の関心領域を見出し、1年次後期に所属学科とゼミを決定します。その後、高度な専門知識を学びながら、経済・経営・国際・法律・観光の知識を幅広く身に付けることができます。

少人数のゼミでよく学びよく遊ぶ

1年次には大学生として不可欠なことを学ぶ「基礎セミナー」、それ以後も各年次で専門のゼミに所属し、「卒業論文」を執筆します。ゼミでは仲間と一緒に学びを共有し深め合うことができます。

可能性を広げる

経済学部には他にはない特別な学科やコースなどがあります。例えば、観光政策を立案する能力や高い語学力を身に付けられる観光政策学科、法律と経営の両方を学ぶ「企業法務コース」、公認会計士や税理士を目指す「職業会計人コース」などです。

外国語の学習環境が充実

外国語（英語・中国語・韓国語）を現代人必携の道具として学ぶことができます。英語はTOEICで力をチェックすることを義務付けており、支援体制を整えています。また、海外の協定大学との交換留学で外国語に磨きをかけることもできます。

支援体制

修学支援

毎学期の修学状況を保護者と共有し、学期ごとに一定基準の学業成績に満たない学生に対して面談・指導を行っています。修学意欲向上のきっかけとしてだけでなく、修学や生活上の問題を抱えた学生の早期発見、引きこもりや不登校等の発生予防、進路指導を狙いとしています。この制度の導入により、保護者の関心も高まり、家庭と学部の両面から学生の修学を支援し、メンタルヘルスケア等が必要な学生も早期に発見できるようになりました。

就職支援

山口大学では「知の広場（1年次）」や「キャリア教育（3年次）」といったキャリア意識を醸成する科目を必修化、充実した就職支援組織で、就職相談、就職に関するイベント・セミナーの開催、業界・企業研究会を実施し、公務員や資格対策として、学内で受講できる有料講座も開設されています。

これらに加え、経済学部では就職支援室を設け「就職ガイダンス」を開催し、就職情報の提供や地元企業の人事担当者による模擬面接指導などを行っています。

ほかにも学部独自の就職アドバイザー制度を創設、企業での実務経験が豊富な卒業生が常駐し、就職相談・就職支援・面接指導などを行っています。

修学支援制度・奨学金・特待生制度

高等教育の修学支援制度は入学金・授業料の免除又は減額と返還不要の給付型奨学金を支援する制度で、山口大学は実施対象機関となっています。

日本学生支援機構の奨学金のほか、山口大学には給付型奨学金の「七村奨学金」をはじめ、山口大学基金による授業料の納付が困難な学生に対する授業料支援制度があります。

また、特待生制度により、経済学部からは各学年で学期毎に5～7名の学生が成績優秀者として、授業料の半額免除を受けています。これらの他にも、海外留学を支援する制度、職業会計人コースを対象とした職業会計人奨学会奨学金と給付型奨学金の柳上奨学金があります。



職業会計人コースについて

条件

希望者は1年生前期のミクロ経済学Ⅰ、法学Ⅰ、簿記の3科目の得点により、コースへの所属が決定され、所属後、会計専攻（会計士志望）、税務専攻（税理士志望）に別れます。

会計実習費と奨学金

- ・コースへの所属が決まった場合、授業料とは別に会計実習費として88万円が必要です。
- ・職業会計人コースで学ぶ学生を対象とした奨学金制度（数名/年）があります。

大学院人間社会科学研究科（経済学・経営学専攻）

経済学プログラム

経済社会政策コース

自治体による地域振興政策の検証や評価などを通じ、地域特性に応じて意欲的に政策を企画・立案できるリーダーとして活躍する人材の育成を目指しています。

公共管理コース

グローバル化した社会に貢献する人材育成のため、英語による授業・研究指導を行っており、学部の公共管理コース（経済学科）で学んだ学生がより高度な知識や能力を身に付けたい場合の進学先にもなります。

経営学プログラム

中山間地マネジメントコース

地域活性化に向け、中小企業の経営革新や海外展開に意欲的に取り組む経営人材の養成、中山間地における地域資源等を活用し、地域を牽引する経営人材の育成を目指しています。

医療・福祉経営コース

医療機関や福祉施設などの経営の専門家の育成を目指しています。

税務コース

税法の研究科目を専攻すると、修了後に税理士試験の一部が免除されることがあり、学部の職業会計人コース（経営学科）で税理士志望の学生にとって選択肢の一つになります。

鳳陽会

一般社団法人鳳陽会は、山口大学経済学部の同窓会です。北は北海道から南は鹿児島まで全国40の支部は、2万人を超える卒業生の同窓会活動の拠り所となっています。

「仕事」をテーマとし、鳳陽会と連携して開講している寄附講座では、後輩に社会の一郭を照らす輝く存在として活躍して欲しいという卒業生の思いの下、多様な視座が求められる時代の心構えや企業経営、行政運営等の実務経験に裏打ちされた貴重な体験が後輩へ語り継がれてきました。また、経済学部独自の取組として就職アドバイザー制度を設け、鳳陽会の協力により、企業や行政での経験が豊富な卒業生に常駐してもらい、就職相談や面接指導など、学生の就職活動の支援を行っています。

この他、鳳陽会では、職業会計人を目指す学生に対する奨学金の支給や、短期海外語学留学に対する支援を始め様々な取組を展開し、経済学部、在校生を支援しています。

山口大学入試関連情報（入学者選抜要項・インターネット出願など）

<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/nyushi/>

最新の情報は必ず「入試関連情報」よりご確認ください。





経済学部

<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/econo/>

〒753-8514山口県山口市吉田1677-1

TEL:083-933-5500（代表）

◎入試に関するお問い合わせ

TEL:083-933-5506（学務係）

◎大学院に関するお問い合わせ

TEL:083-933-5597（大学院係）

